

各 位

会 社 名 株 式 会 社 F P G  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 谷 村 尚 永  
(東証プライム・コード：7148)  
問 合 せ 先 執 行 役 員 経 営 企 画 部 長 桜 井 寛  
( TEL. 03-5288-5691)

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、下記のとおり、定款の一部変更について、2022年12月22日開催予定の第21期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 定款変更の理由

- ① 現行定款第1条につきまして、新たに制定される企業理念を反映するため、英文社名を変更するものであります。
- ② 現行定款第2条につきまして、将来の事業領域の拡大に対応するため、事業目的を追加するものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(変更箇所は下線部にて表示)

現 行 定 款	変 更 案
<p>(商号) 第1条 当社は、株式会社FPGと称する。 当社の英文社名は、<u>Financial Products Group Co., Ltd.</u> と表示する。</p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.ファイナンシャルプランニング業 2.資産運用に関するコンサルタント業 3.経営コンサルタント業 4.企業の合併・提携、営業権、有価証券の譲渡に関する指導仲介および斡旋 5.企業の事業開発、販売促進等に関するコンサルティング 6.総合リース業 7.金融商品取引法に規定する、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業および金融商品仲介業 8.金銭の貸付け、金銭の貸借の媒介ならびに債務の</p>	<p>(商号) 第1条 当社は、株式会社FPGと称する。 当社の英文社名は、<u>Financial Partners Group Co., Ltd.</u> と表示する。</p> <p>(目的) 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1.ファイナンシャルプランニング業 2.資産運用に関するコンサルタント業 3.経営コンサルタント業 4.企業の合併・提携、営業権、有価証券の譲渡に関する指導仲介および斡旋 5.企業の事業開発、販売促進等に関するコンサルティング 6.総合リース業 7.金融商品取引法に規定する、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業および金融商品仲介業 8.金銭の貸付け、金銭の貸借の媒介ならびに債務の</p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>保証および引受等の信用供与</p> <p>9.銀行代理業</p> <p>10.信託契約代理業</p> <p>11.保険仲立人に関する業務</p> <p>12.損害保険の代理業務および生命保険の募集に関する業務</p> <p>13.有価証券、金銭債権その他金融資産の売買、取得、保有および譲渡</p> <p>14.投資事業ならびに投資事業組合の組成、財産運用および管理</p> <p>15.船舶、航空機、工具、器具、備品およびその関連資産の売買ならびに売買の媒介</p> <p>16.船舶の貸渡しの媒介</p> <p>17.不動産の売買、貸借、仲介、所有、管理、利用、開発およびコンサルティング</p> <p>18.不動産特定共同事業法に基づく事業</p> <p>19.信託法に掲げる方法によってする信託に係る業務</p> <p>20.電子マネー、暗号資産その他の電子的価値情報および資金決済に関する法律に基づく前払式支払手段の発行、販売および管理、電子決済システムの提供ならびに資金移動業</p> <p>21.給与計算、給与振込等の事務代行業務</p> <p>22.インターネットを通じたオンライン上でのサービスの提供およびプラットフォーム事業</p> <p>23.古物の売買およびその仲介業</p> <p>24.コンピュータの本体および周辺装置の開発および販売業務</p> <p>25.コンピュータのソフトウェアの開発および販売業務、ならびにサービスの提供</p> <p>26.広告、宣伝、販売促進に関する企画、制作および広告代理店業</p> <p>&lt;新設&gt;</p> <p>27.前各号に付帯または関連する一切の業務</p> <p>第3条～第43条 &lt;条文省略&gt;</p>	<p>保証および引受等の信用供与</p> <p>9.銀行代理業</p> <p>10.信託契約代理業</p> <p>11.保険仲立人に関する業務</p> <p>12.損害保険の代理業務および生命保険の募集に関する業務</p> <p>13.有価証券、金銭債権その他金融資産の売買、取得、保有および譲渡</p> <p>14.投資事業ならびに投資事業組合の組成、財産運用および管理</p> <p>15.船舶、航空機、工具、器具、備品およびその関連資産の売買ならびに売買の媒介</p> <p>16.船舶の貸渡しの媒介</p> <p>17.不動産の売買、貸借、仲介、所有、管理、利用、開発およびコンサルティング</p> <p>18.不動産特定共同事業法に基づく事業</p> <p>19.信託法に掲げる方法によってする信託に係る業務</p> <p>20.電子マネー、暗号資産その他の電子的価値情報および資金決済に関する法律に基づく前払式支払手段の発行、販売および管理、電子決済システムの提供ならびに資金移動業</p> <p>21.給与計算、給与振込等の事務代行業務</p> <p>22.インターネットを通じたオンライン上でのサービスの提供およびプラットフォーム事業</p> <p>23.古物の売買およびその仲介業</p> <p>24.コンピュータの本体および周辺装置の開発および販売業務</p> <p>25.コンピュータのソフトウェアの開発および販売業務、ならびにサービスの提供</p> <p>26.広告、宣伝、販売促進に関する企画、制作および広告代理店業</p> <p><u>27.再生可能エネルギー等による発電事業およびその管理、運営ならびに電気の供給、販売等に関する事業</u></p> <p>28.前各号に付帯または関連する一切の業務</p> <p>第3条～第43条 &lt;現行どおり&gt;</p>

### 3. 日程

定款変更のための株主総会開催日

2022年12月22日(予定)

定款変更の効力発生日

2022年12月22日(予定)

以 上